

令和 8 年度

田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

## 目 次

令和8年度田辺市水道事業会計予算 .....	P. 3
予算に関する説明書	
1. 令和8年度田辺市水道事業会計予算実施計画 .....	P. 6
2. 令和8年度田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
3. 給与費明細書 .....	P. 15
4. 債務負担行為に関する調書 .....	P. 21
5. 令和8年度田辺市水道事業予定貸借対照表 .....	P. 22
6. 令和7年度田辺市水道事業予定損益計算書 .....	P. 25
7. 令和7年度田辺市水道事業予定貸借対照表 .....	P. 26
8. 注記表 .....	P. 29
付 表 .....	P. 31

1 定議案第48号

## 令和 8 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和8年度田辺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	33,400 戸
(2) 総 配 水 量	10,800,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量	29,589 m <sup>3</sup>
(4) 量 水 器 取 替	5,597 個
(5) 受 託 工 事	4 件
(6) 配 水 設 備 改 良 費	515,975 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 水 道 事 業 収 益	1,975,104 千円
第1項 営 業 収 益	1,498,797 千円
第2項 営 業 外 収 益	476,286 千円
第3項 特 別 利 益	21 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 水 道 事 業 費 用	1,899,203 千円
第1項 営 業 費 用	1,794,312 千円
第2項 営 業 外 費 用	100,842 千円
第3項 特 別 損 失	3,449 千円
第4項 予 備 費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額450,548千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収入		予 定 額
科 目		
第1款 資本的収入		750,431 千円
第1項 企業債		334,800 千円
第2項 負担金		126,475 千円
第3項 国庫補助金		82,500 千円
第4項 他会計補助金		201,646 千円
第5項 固定資産売却代金		10 千円
第6項 投資有価証券償還金		5,000 千円

支出		予 定 額
科 目		
第1款 資本的支出		1,200,979 千円
第1項 建設改良費		894,875 千円
第2項 企業債償還金		205,293 千円
第3項 投資		100,211 千円
第4項 予備費		600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業費	334,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 345,102千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用の一部及び簡易水道事業債等償還利息 70,250千円
- (2) 簡易水道事業債等償還元金 201,646千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、35,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和 8 年度田辺市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 水道事業収益		1,975,104	1,958,005	17,099			
1. 営業収益		1,498,797	1,500,528	△1,731			
	1. 給水収益	1,462,450	1,465,640	△3,190	水道料金	1,462,450	水道料金収入
	2. 受託給水工事収益	23,980	21,949	2,031	給水工事収益	23,980	受託給水工事収入
	3. その他営業収益	12,367	12,939	△572	材料売却収益	37	材料売却収入
					分担金収益	12,330	口径別給水分担金収入
2. 営業外収益		476,286	457,456	18,830			
	1. 受取利息及び配当金	2,999	4,257	△1,258	預金利息	738	定期預金利息収入
					有価証券利息	2,261	有価証券利息収入
	2. 他会計補助金	70,250	61,908	8,342	他会計補助金	70,250	一般会計からの補助金
	3. 長期前受金戻入	393,460	383,249	10,211	受贈財産評価額長期前受金戻入	70,710	
					受贈財産寄附金長期前受金戻入	20,574	
					国庫補助金長期前受金戻入	70,285	
					県補助金長期前受金戻入	1,625	
					工事負担金長期前受金戻入	35,076	
					一般会計負担金長期前受金戻入	195,190	
	4. 雑収益	9,577	8,042	1,535	不用品売却収益	396	不用品売却収入
					その他雑収益	9,181	
3. 特別利益		21	21	0			
	1. 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益	10	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業費用		1, 899, 203	1, 785, 901	113, 302			
1. 営業費用		1, 794, 312	1, 732, 221	62, 091			
	1. 原水及び浄水費	551, 317	547, 269	4, 048	給料	18, 247	職員給料4名分
					手当	16, 025	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	6, 011	
					報酬	31, 753	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5, 331	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	511	
					旅費	400	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	48	作業服
					備用品費	1, 500	水質検査用消耗品ほか
					燃料費	1, 300	ガソリン代ほか
					光熱水費	4, 800	電灯料
					通信運搬費	2, 000	警報装置通信料ほか
					委託料	26, 000	施設管理委託料ほか
					手数料	19, 000	水質検査手数料ほか
					賃借料	200	水位操作線共架料ほか
					修繕費	24, 600	機械・施設等修繕
					動力費	90, 600	電力料
					薬品費	10, 240	滅菌用薬品ほか
					負担金	30, 651	受水に伴う負担金
					受水費	262, 100	受水費
	2. 配水及び給水費	362, 432	339, 178	23, 254	給料	38, 949	職員給料9名分
					手当	23, 834	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	6, 756	
					報酬	10, 760	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	11, 122	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1, 091	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					旅費	357	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	33	作業服
					備用品費	770	作業用工具ほか
					燃料費	2,000	ガソリン代ほか
					光熱水費	2,600	電灯料
					印刷製本費	60	量水器取替通知書印刷
					通信運搬費	16,300	電話回線使用料ほか
					委託料	68,000	給配水管維持管理委託料ほか
					手数料	240	事業系廃棄物処理手数料ほか
					賃借料	360	管路埋設土地使用料ほか
					修繕費	100,000	給水管切替修繕ほか
					路面復旧費	7,700	水道掘削跡復旧費
					動力費	64,000	電力料
					材料費	7,500	配水資材
	3. 受託給水工事費	10,030	8,458	1,572	材料費	500	受託給水工事資材
					工事請負費	9,530	(P31参照)
	4. 業務費	103,644	95,049	8,595	給料	19,694	職員給料5名分
					手当	11,839	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	4,021	
					報酬	11,012	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,370	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	541	
					旅費	264	会計年度任用職員費用弁償
					備用品費	400	事務用消耗品ほか
					燃料費	150	ガソリン代
					印刷製本費	1,250	納入通知書ほか印刷
					通信運搬費	2,700	後納郵便料ほか
					委託料	36,680	検針委託料ほか
					手数料	5,900	水道料金口座振替手数料ほか

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					賃借料	3,623	検針機器賃借料ほか
					修繕費	200	車両等修繕
	5. 総係費	112,173	103,566	8,607	給料	21,613	職員給料5名分
					手当	21,204	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,301	
					報酬	2,269	会計年度任用職員報酬ほか
					法定福利費	17,931	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	1,674	
					旅費	700	普通・研修等旅費
					備用品費	735	事務用消耗品ほか
					燃料費	200	ガソリン代
					光熱水費	25	ガス代
					印刷製本費	100	封筒ほか印刷
					通信運搬費	400	電話料ほか
					委託料	880	事務用機器保守委託料ほか
					手数料	2,200	車検手数料ほか
					賃借料	6,250	パソコン等賃借料ほか
					修繕費	700	施設修繕ほか
					補償費	300	事故・物品等補償
					保険料	2,300	各種損害等保険料
					食糧費	4	
					厚生費	32	市職員共済会交付金
					負担金	5,800	庁舎負担金ほか
					重量税	197	自動車重量税
					退職給付引当金繰入額	15,318	
					貸倒引当金繰入額	8,040	
	6. 減価償却費	622,454	620,353	2,101	有形固定資産減価償却費	617,558	
					無形固定資産減価償却費	4,896	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	7. 資産減耗費	32,162	18,248	13,914	固定資産除却費	30,585	有形固定資産除却費
					棚卸資産減耗費	1,577	棚卸による減耗費
	8. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	配水・給水資材売却原価
2. 営業外費用		100,842	49,682	51,160			
	1. 支払利息	99,485	48,317	51,168	企業債利息	99,485	企業債支払利息
	2. 雑支出	357	365	△8	不用品売却原価	57	使用済量水器売却原価
					その他雑支出	300	
	3. 消費税	1,000	1,000	0	支払消費税	1,000	
3. 特別損失		3,449	3,398	51			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	3,429	3,378	51	過年度損益修正損	2,600	過年度水道料金調定減額
					貸倒損失	829	過年度水道料金不納欠損消費税相当分
	3. その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

## (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 資本的収入		750,431	2,807,936	△2,057,505			
1. 企業債		334,800	2,429,300	△2,094,500			
	1. 企業債	334,800	2,429,300	△2,094,500	企業債	334,800	建設改良事業債
2. 負担金		126,475	99,529	26,946			
	1. 負担金	126,475	99,529	26,946	負担金	126,475	工事負担金ほか
3. 国庫補助金		82,500	75,000	7,500			
	1. 国庫補助金	82,500	75,000	7,500	国庫補助金	82,500	防災・安全交付金
4. 他会計補助金		201,646	199,097	2,549			
	1. 他会計補助金	201,646	199,097	2,549	他会計補助金	201,646	一般会計からの補助金
5. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	固定資産売却代金	10	
6. 投資有価証券償還金		5,000	5,000	0			
	1. 投資有価証券償還金	5,000	5,000	0	投資有価証券償還金	5,000	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本の支出		1,200,979	4,322,366	△3,121,387			
1. 建設改良費		894,875	4,021,784	△3,126,909			
	1. 配水設備改良費	515,975	3,640,843	△3,124,868	給料	16,800	職員給料4名分
					手当	14,125	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,299	
					法定福利費	5,235	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	466	
					委託料	5,000	事前評価資料作成支援業務委託料
					路面復旧費	18,150	道路掘削跡復旧費
					材料費	3,000	改良工事本管材料
					工事請負費	450,900	(P32～P33参照)
	2. 営業設備費	600	900	△300	量水器費	600	新設・開栓量水器
	3. 有形固定資産費	378,300	365,400	12,900	委託料	1,100	工事重点監理業務委託料
					車両運搬具費	1,200	車両購入費
					機械器具費	376,000	中央監視制御装置等整備工事ほか
	(無形固定資産費)	0	14,641	△14,641			
2. 企業債償還金		205,293	199,771	5,522			
	1. 企業債償還金	205,293	199,771	5,522	企業債償還金	205,293	企業債元金償還金
3. 投資		100,211	100,211	0			
	1. 投資有価証券	100,211	100,211	0	投資有価証券	100,211	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

令和8年度 田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,470,890
減価償却費	622,454,000
固定資産除却費	30,585,000
退職給付引当金の増加額	15,318,000
賞与引当金の増加額	829,832
法定福利費引当金の増加額	210,333
貸倒引当金の減少額	△ 246,396
長期前受金戻入額	△ 393,460,000
受取利息及び配当金	△ 2,999,000
支払利息	99,485,000
有形固定資産売却損	10,000
未収金の減少額	333,728,369
未払金の増加額	21,932,634
棚卸資産の増加額	△ 10,103,772
その他流動負債の増加額	1,381
その他流動資産の減少額	22,993
小計	729,239,264
受取利息及び配当金	2,788,000
支払利息	△ 99,485,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	632,542,264
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,781,785,105
有形固定資産の売却による収入	9,091
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	5,000,000
負担金等による収入	2,311,667,886
他会計補助金による収入	183,360,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,381,747,491

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	334,800,000
建設改良等企業債の償還による支出	<u>△ 205,293,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,507,000
資金増加額（又は減少額）	△ 619,698,227
資金期首残高	<u>2,657,040,910</u>
資金期末残高	<u><u>2,037,342,683</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	(24) 26	55,794	115,303	87,027	22,388	15,318	295,830	44,989	4,283	49,272	345,102
前 年 度	13	(24) 27	52,936	118,973	88,043	22,402	5,800	288,154	47,860	4,331	52,191	340,345
比 較	0	( 0) △1	2,858	△3,670	△1,016	△14	9,518	7,676	△2,871	△48	△2,919	4,757

※( )内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	1,836	1,806	1,602	3,912	21,000	56	24,055	19,610	0	120	1,800	11,230
	前 年 度	3,024	1,312	2,064	3,912	21,000	31	24,166	19,555	0	120	2,040	10,819
	比 較	△1,188	494	△462	0	0	25	△111	55	0	0	△240	411

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	( 1) 26	169	115,303	74,163	15,899	15,318	220,852	34,192	3,224	37,416	258,268
前 年 度	13	( 1) 27	169	118,973	75,951	16,299	5,800	217,192	37,717	3,314	41,031	258,223
比 較	0	( 0) △1	0	△3,670	△1,788	△400	9,518	3,660	△3,525	△90	△3,615	45

※( )内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	1,836	1,806	1,602	3,912	21,000	56	17,070	13,731	0	120	1,800	11,230
	前 年 度	3,024	1,312	2,064	3,912	21,000	31	17,594	14,035	0	120	2,040	10,819
	比 較	△1,188	494	△462	0	0	25	△524	△304	0	0	△240	411

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費			合 計
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(23) 0	55,625	0	12,864	6,489	74,978	10,797	1,059	11,856	86,834
前 年 度	(23) 0	52,767	0	12,092	6,103	70,962	10,143	1,017	11,160	82,122
比 較	( 0) 0	2,858	0	772	386	4,016	654	42	696	4,712

※( )内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	6,985	5,879
	前 年 度	6,572	5,520
	比 較	413	359

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,670	給与改定に伴う増減分	3,110		給料改定の状況 給料の改定率 3.14% 給料改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	833		平均昇給率 0.24%
		その他の増減分	△7,613		
手 当	△1,016	制度改正に伴う増減分	169	期末手当 169千円	6月支給分 1.2500月分→1.2625月分 12月支給分 1.2500月分→1.2625月分
			161	勤勉手当 161千円	6月支給分 1.0500月分→1.0625月分 12月支給分 1.0500月分→1.0625月分
		その他の増減分	△1,346		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,766	372,000	377,585
	平均給与月額(円)	415,548	419,218	415,016
	平均年齢	41歳11月	47歳2月	57歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,955	373,033	380,714
	平均給与月額(円)	442,481	437,638	437,582
	平均年齢	43歳1月	48歳6月	56歳6月

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	5	18.5
	5級	8	29.7
	4級	4	14.8
	3級	4	14.8
	2級	2	7.4
	1級	(1) 2	(3.7) 7.4
	計	27	100.0
令和7年 1月1日現在	7級	1	3.9
	6級	5	19.2
	5級	9	34.5
	4級	4	15.4
	3級	4	15.4
	2級	0	0.0
	1級	(1) 2	(3.9) 7.7
	計	26	100.0

※( )内は、短時間勤務職員に係るものであり、  
外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務職	技術職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	9	10	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	7	8	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	7	8	2
	比率 (B) / (A) (%)	65.4	77.8	80.0	28.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	10	11	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	7	9	4
	号給数別内訳	4号給 (人)	7	9	4
	比率 (B) / (A) (%)	71.4	70.0	81.8	57.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.1	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	14.8	20.0	10.0	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	削岩機使用作業・滞納整理外勤			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有 (無)	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有 (無)	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有 (無)	

※ ( ) 内は再任用職員に係るもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留 保資金等
中央監視制御装置等整備工事 重点監理業務委託	24,000	令和7年度	1,100	令和8年度から 令和9年度まで	5,101	0	0	5,101
中央監視制御装置等整備工事	1,200,000	令和7年度	300,000	令和8年度から 令和9年度まで	786,106	476,600	171,363	138,143

**令和8年度 田辺市水道事業予定貸借対照表**  
(令和9年3月31日現在)

		<u>資 産 の 部</u>		
				(単位 円)
1. 固	定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア. 土地建物		618,642,647	
	イ. 構築物	2,503,314,759		
	ウ. 機械及び装置	△ 533,144,067	1,970,170,692	
	エ. 運搬器具	23,857,673,969		
	オ. 量水器具	△ 11,126,353,970	12,731,319,999	
	カ. 車両運搬具	5,665,078,768		
	キ. 工器具備品	△ 2,644,991,862	3,020,086,906	
	ク. 建設仮勘定	88,690,721		
	有形固定資産合計	△ 41,765,762	46,924,959	
	無形固定資産	17,539,318		
(2)	ア. 電話加入権	△ 13,726,765	3,812,553	
	イ. ソフトウェア	50,374,580		
	無形固定資産合計	△ 36,379,595	13,994,985	
	有形固定資産合計		1,652,315,612	
	無形固定資産合計		20,057,268,353	
(3)	ア. 投資有価証券		451,600	
	イ. 投資その他の資産		10,608,000	
	投資その他の資産合計		11,059,600	
	有形固定資産合計		550,561,443	
	無形固定資産合計		550,561,443	
	固定資産合計		20,618,889,396	
2. 流	動 資 産			
(1)	現金預金		2,036,692,683	
(2)	小口現金		150,000	
(3)	当座預金		500,000	
(4)	未収現金			
	ア. 本年度営業未収金		168,563,160	
	イ. 前年度営業未収金		15,758,495	
	ウ. 本年度営業外未収金		121,800	
	エ. その他未収金		133,090,000	
	貸倒引当金	△	8,040,000	
	流動資産合計		309,493,455	

(5)	有価証券	証券	証券	5,000,000	5,000,000	
(6)	貯蓄	蔵	品	28,937,595		
(7)	前払	材	器	64,890,956	93,828,551	
(8)	立替	費	料	1,145,870	1,145,870	
	流動資産	金計	金計	359,063	359,063	
	資産	合計	合計			2,447,169,622
						<u>23,066,059,018</u>

負債の部

(単位 円)

3.	固定負債	債	債			
(1)	企業建設改良等	企業債	企業債	5,819,866,202	5,819,866,202	
(2)	退職給付引当金	引当金	引当金	204,428,494	204,428,494	
	固定負債	合計	合計			6,024,294,696
4.	流動負債	債	債			
(1)	企業建設改良等	企業債	企業債	223,539,277	223,539,277	
(2)	未払金	未払金	未払金	76,319,240		
(3)	引当金	引当金	引当金	1,000,000		
(4)	賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金	236,954,050	314,273,290	
(5)	法定福利費引当金	法定福利費引当金	法定福利費引当金	22,388,000		
(6)	その他流動負債	その他流動負債	その他流動負債	4,283,000	26,671,000	
	流動負債	合計	合計	1,643,053	1,643,053	
						566,126,620

5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金		3,613,848,387		
収益化累計額	△	1,937,796,105	1,676,052,282	
イ. 受贈財産寄附金長期前受金		1,386,419,261		
収益化累計額	△	965,518,238	420,901,023	
ウ. 国庫補助金長期前受金		2,234,159,347		
収益化累計額	△	717,700,889	1,516,458,458	
エ. 県補助金長期前受金		43,899,850		
収益化累計額	△	13,538,165	30,361,685	
オ. 工事負担金長期前受金		2,399,188,676		
収益化累計額	△	1,477,305,248	921,883,428	
カ. 一般会計負担金長期前受金		3,448,844,182		
収益化累計額	△	1,866,670,351	1,582,173,831	
繰延収益合計			6,147,830,707	6,147,830,707
負債合計				12,738,252,023

資 本 の 部

(単位 円)

6. 資本金				8,605,740,204
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 受贈財産評価額			362,162,302	
イ. 受贈財産寄附金			286,734,428	
ウ. 国庫(県)補助金			68,766,144	
エ. 工事負担金			323,350,618	
オ. その他資本剰余金			45,307,204	
資本剰余金合計			1,086,320,696	
(2) 利益剰余金				
ア. 減債積立金			317,277,911	
イ. 利益積立金			100,000,000	
ウ. 当年度未処分利益剰余金			218,468,184	
利益剰余金合計			635,746,095	
剰余金合計				1,722,066,791
資本合計				10,327,806,995
負債資本合計				<u>23,066,059,018</u>

# 令和7年度 田辺市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,347,185,012		
(2) 受託給水工事収益	20,029,191		
(3) その他営業収益	17,732,000	1,384,946,203	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	494,177,230		
(2) 配水及び給水費	299,458,492		
(3) 受託給水工事費	7,189,000		
(4) 業務費	88,787,332		
(5) 総係費	87,846,069		
(6) 減価償却費	620,167,917		
(7) 資産減耗費	17,398,335		
(8) 繰越配水及び給水費	10,218,000		
(9) 繰越受託給水工事費	1,278,000	1,626,520,375	
営業損失			241,574,172
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,557,056		
(2) 他会計補助金	56,675,890		
(3) 長期前受金戻入	388,077,217		
(4) 雑収益	13,935,301	469,245,464	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	42,852,216		
(2) 雑支出	398,960	43,251,176	425,994,288
経常利益			184,420,116
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	99,480		
(2) 過年度損益修正益	73,050		
(3) 退職給付引当金戻入	19,340,835	19,513,365	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	18,615		
(2) 過年度損益修正損	565,258	583,873	18,929,492
当年度純利益			203,349,608
その他未処分利益剰余金変動額			220,929,308
当年度未処分利益剰余金			424,278,916

**令和7年度 田辺市水道事業予定貸借対照表**  
(令和8年3月31日現在)

		<u>資 産 の 部</u>		(単位 円)
1. 固	定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア. 土地建物		618,642,647	
	イ. 構築物	1,271,251,953		
	ウ. 機械及び装置	△ 508,289,067	762,962,886	
	エ. 運搬器具	23,265,549,819		
	オ. 水	△ 10,649,191,203	12,616,358,616	
	カ. 車両運搬具	3,382,869,902		
	キ. 工器具備品	△ 2,562,751,273	820,118,629	
	ク. 建設仮勘定	88,919,066		
	有形固定資産合計	△ 41,854,327	47,064,739	
(2)	無形固定資産	16,552,499		
	ア. 電話加入権	△ 12,599,765	3,952,734	
	イ. ソフトウェア	50,374,580		
	無形固定資産合計	△ 35,216,595	15,157,985	
(3)	投資その他の資産	5,003,563,076	5,003,563,076	
	ア. 投資有価証券		19,887,821,312	
	イ. 投資その他の資産		451,600	
	無形固定資産合計		15,504,000	
固	定 資 産 合 計		15,955,600	
			455,350,443	
			455,350,443	
			20,359,127,355	
2. 流	動 資 産			
(1)	現金預金		2,156,390,910	
(2)	小口現金		150,000	
(3)	当座預金		500,000	
(4)	定期預金		500,000,000	
(5)	未収金			
	ア. 本年度営業未収金		169,280,040	
	イ. 前年度営業未収金		14,958,289	
	ウ. 本年度営業外未収金		333,933,495	
	エ. その他未収金		2,246,157,210	
	貸倒引当金	△ 8,286,396	2,756,042,638	

(6)	有価証券	債券	5,000,000	5,000,000	
(7)	貯蓄	品	17,430,952		
(8)	前払	器材	66,284,047	83,714,999	
(9)	立替	費用	1,145,870	1,145,870	
流動資産	立替	金計	382,056	382,056	
資産	立替	合計			5,503,326,473
					<u>25,862,453,828</u>

負債の部

(単位 円)

3. 固定負債	債				
(1) 企業	債				
(2) 引当	金				
固定負債	合計				
3. 固定負債	合計				5,897,716,028
4. 流動負債	債				
(1) 企業	債				
(2) 未払	金				
(3) 引当	金				
(4) その他	流動負債				
流動負債	合計				
流動負債	合計				3,489,072,301

5. 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金		
ア.	受贈財産	評価額	長期前受	金	3,615,707,153	
			収益化累計額		△ 1,868,944,871	1,746,762,282
イ.	受贈財産	寄附金	長期前受	金	1,380,629,953	
			収益化累計額		△ 945,304,930	435,325,023
ウ.	国庫補助金	長期前受	金		2,167,831,324	
			収益化累計額		△ 656,106,723	1,511,724,601
エ.	県補助金	長期前受	金		43,935,850	
			収益化累計額		△ 11,949,165	31,986,685
オ.	工事負担金	長期前受	金		2,288,995,362	
			収益化累計額		△ 1,449,467,753	839,527,609
カ.	一般会計負担金	長期前受	金		3,280,501,618	
			収益化累計額		△ 1,686,498,424	1,594,003,194
繰	延	収	益	合		6,159,329,394
負	債	合	計			15,546,117,723

資 本 の 部

(単位 円)

6. 資	本	金				8,384,810,896
7. 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
ア.	受贈財産	評価額			362,162,302	
イ.	受贈財産	寄附金			286,734,428	
ウ.	国庫(県)	補助金			68,766,144	
エ.	工事負担	金			323,350,618	
オ.	その他資本	剰余金			45,307,204	
	資本剰余金	合計				1,086,320,696
(2) 利	益	剰	余	金		
ア.	減債積立	金			320,925,597	
イ.	利益積立	金			100,000,000	
ウ.	当年度未処分	利益剰余金			424,278,916	
	利益剰余金	合計				845,204,513
剰	余	金	合	計		1,931,525,209
資	本	合	計			10,316,336,105
負	債	資	本	合	計	25,862,453,828

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38年、50年

構築物 40年、60年

機械及び装置 10年、15年

車両運搬具 3年、4年

工具器具備品 4年、5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額（簡便法による）から、和歌山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。  
なお、貸倒実績率については、不納欠損率の過去3か年の平均により算出している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,236,627,623円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金21,558,168円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金4,072,667円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金8,286,396円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,391,080 円
1年超	7,118,870 円
計	10,509,950 円

## 受託給水工事箇所表

(注) φ=口径

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
県道田辺港線配水管布設替工事	上の山二丁目	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	1,060
県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設(その2)工事	中 万 呂	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	1,060
市道稲成町17号線外2線消火栓設置工事	稲 成 町	地下式単口消火栓 φ75mm 3基	6,350
市道九鬼松本線外1線配水管布設替工事	本 宮 町 大 居	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	1,060
合 計 4 件		6 基	9,530

### 配水設備改良工事箇所表

(注) DIP=ダクタイル鋳鉄管 HPPE=高密度ポリエチレン管 SUS=ステンレス管 HIVP=耐衝撃性硬質ビニル管 φ=口径 L=延長

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
小泉浄水場緩速ろ過池解体撤去工事	高 雄 三 丁 目	ろ過池解体撤去 2池	100,624
県道田辺港線配水管布設替工事	江 川 上の山二丁目	DIP φ 200mm L= 270m	62,370
県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設工事	上 万 呂	DIP φ 400mm L= 185m DIP φ 300mm L= 32m DIP φ 200mm L= 229m	116,127
県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設（その2）工事	中 万 呂	DIP φ 100mm L= 130m	23,650
万呂地区浸水対策事業に伴う配水管移設工事	中 万 呂 下 万 呂	HPPE φ 100mm L= 25m SUS φ 100mm L= 200m	28,190
市道文里29号線配水管移設工事	文 里 一 丁 目	HPPE φ 50mm L= 35m	3,280
県道田辺白浜線外1線配水管移設工事	新 庄 町	DIP φ 100mm L= 15m HPPE φ 100mm L= 130m	26,790
芳養川大規模特定河川整備に伴う配水管移設工事	中 芳 養	DIP φ 200mm L= 178m DIP φ 150mm L= 8m DIP φ 100mm L= 3m HPPE φ 150mm L= 49m HPPE φ 100mm L= 1m	37,939
国道425号通学路緊急対策事業に伴う配水管移設工事	龍 神 村 安 井	HIVP φ 150mm L= 5m	4,950

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
国道311号外1線配水管布設替工事	中辺路町栗栖川	HPPE φ 150mm L= 65m	18,480
		HPPE φ 75mm L= 85m	
		HPPE φ 50mm L= 65m	
市道九鬼松本線外1線配水管布設替工事	本宮町大居	HPPE φ 100mm L= 50m	28,500
		HPPE φ 75mm L= 150m	
		HPPE φ 50mm L= 80m	
合 計 11 件		—	450,900